

『包摂と正義の地球環境学』

シリーズ「未来社会をデザインする」第I巻, 編: 谷口真人,

発行: 古今書院, 2025年4月刊行, 定価: 3,520円, ISBN978-4-7722-8128-7

——人の生き方を問う地球環境学——

秋山 知宏*

Tomohiro Akiyama



本書の概要とテーマ

『包摂と正義の地球環境学』は、地球環境問題に「包摂 (Inclusion)」と「正義 (Justice)」の視点を本格的に組み込み、人間社会と地球環境の関係を捉え直そうとする意欲的な論集である。本書は、大学共同利用機関法人・人間文化研究機構・総合地球環境学研究所 (地球研) の

実践プログラム「地球人間システムの共創」が2023年9月に主催したシンポジウム「社会正義と地球環境学」の成果である。地球研の初代所長であった故・日高敏隆は、「地球環境問題の根源は、自然に挑み、支配しようとしてきた人間の生き方、いかにすれば、ことばの最も広い意味における人間の『文化』の問題である」と指摘した。この理念は本書の基調にも通底している。

本書はシリーズ「未来社会をデザインする」の第I巻に位置付けられ、8つの章からなる。それぞれの章で「地球環境学×○○」という学際的アプローチをとり、地球環境学と別分野との対話を通じて新たな知見を模索している。章構成は以下のとおりである。ここで特筆すべきは、第1章が“人の生き方を問う”という本書全体のトーンを明示し、人間観として利己性と利他性の両面を前提に据えた上で正義・包摂・ウェルビーイングの関係性を描こうとしている点である。

第1章 地球環境学×持続可能性: 「人の生き方を問う地球環境学」(谷口真人) —— 持続可能性とウェルビーイングの観点から人新世における地球環境問題の本質を問う。

第2章 地球環境学×植民地学: 「環境正義の

* 総合地球環境学研究所上廣環境日本学センター特任准教授

修復的アプローチとはいかなるものか」(福永真弓)——植民地主義による資源収奪など歴史的な文脈の中で環境正義を再考し、被害の修復を探る。

第3章 地球環境学×先住民学:「先住民地における地球環境問題と社会正義」(加藤博文)——先住民族の視点から環境問題と社会的不正義の関係を検討し、先住民の権利と知恵を位置づける。

第4章 地球環境学×環境社会学:「環境・人権ガバナンスの逆機能としての『被害の不可視化』」(笹岡正俊)——環境ガバナンスや企業CSRの下で生じうる被害の覆い隠しという逆機能を指摘し、透明性と包摂の課題を提起する。

第5章 地球環境学×国際開発学:「緑の革命と社会正義」(飯山みゆき)——発展途上地域の農業生産向上策(緑の革命)がもたらした社会的影響を分析し、技術開発と社会正義の交錯を考察する。

第6章 地球環境学×倫理学:「気象・気候への人為的介入と ELSI」(笹岡愛美ほか)——気候工学など人為的環境介入に伴う倫理的・法的・社会的課題(ELSI)を検討し、責任ある科学技術のあり方を問う。

第7章 地球環境学×民族学:「アマゾン熱帯林の保護とグローバルサウスの人々」(池谷和信)——アマゾンの森林保全を事例に、グローバルな環境保護と現地住民(グローバルサウス)の生活との調和や摩擦を描く。

第8章 地球環境学×都市農村学:「人類は都市の存在を地球システムに包摂できるのか」(大山修一)——都市という人工的環境を地球システムに組み入れる可能性を探り、都市と自然の関係を再考する挑戦的視点を提供する。

以上のように本書は、地球環境学の枠組みを従来よりも大きく拡張し、人文・社会科学の知見を積極的に取り込んでいる点に大きな特徴が

ある。地球温暖化や生物多様性の危機、水資源の枯渇や窒素汚染といった従来型の地球環境学の主題に加え、植民地主義による構造的不正義や先住民の権利、企業による環境ガバナンスの負の側面、さらには技術介入の倫理といった社会的・制度的論点が網羅されている。編者の谷口真人はまえがきで、人新世の過程で生じた自然・社会・人間の「断絶」を乗り越えるには、人々の価値観・認識・態度・行動や社会制度の変容を促す必要があると説く。その際のキーワードが「包摂」と「正義」であり、本書全体を通じて衡平で包摂的な未来社会のビジョンが模索されている。

環境正義論との接点・差異

まず環境正義(Environmental Justice)論との関係を見ると、本書は環境正義論の核心を受け継ぎつつ、その概念をさらに拡張している。環境正義論は本来、環境被害や資源配分の不均衡が社会的弱者や特定の人種・階級に偏る問題に端を発し、分配的正義(環境負荷や利益の公平な分配)、手続的正義(意思決定への公正な参加)、認識的正義(文化的差異や弱者の声の承認)といった観点から議論が進展してきた(シュレーダー=フレチェット, 2022)。本書各章はこれらの視点を随所で取り入れる。たとえば第2章では、植民地支配による資源収奪や先住民文化の蹂躪といった歴史的な社会的不正義に光を当て、単なる分配の問題に留まらず過去の被害の修復(修復的正義)という視点を提起する。これは加害と被害の歴史を直視し、正義を回復するアプローチであり、環境正義論を歴史的な文脈に結び付けて応用したものと言える。あわせて本書は、“人の生き方”という規範的次元と利己性/利他性の両義的動機を視野に入れることで、マクロな正義論とミクロな行動変容をつなぐ足場を示しうることを示唆する。

また第3章・第7章では、先住民やグローバルサウスの人々が直面する環境問題を扱い、彼らの権利や伝統的知識の尊重を強調する。先住

民の土地での開発や自然保護施策が、しばしば現地コミュニティの承認なきまま進められてきたという指摘は、認知的・手続的正義の欠如を示す典型である。第3章では国連の先住民族権利宣言（UNDRIP）にも触れつつ、グローバルな環境保護とローカルな生活権との折り合いを考察しており、環境正義をグローバルなスケールで検討していることが特色である。

さらに本書のユニークな点は、エコロジカル正義（生態学的正義）という視点を含めていることである。環境正義論が主に「人間社会内の正義」に焦点を当てるのに対し、本書では人間以外の自然に対する正義にも言及する。第1章では、SDGsの最下層を成す大気・水・生態系といった「自然」こそが人間社会の基盤であり、人と自然の関係にも倫理的配慮が必要だと論じる。これは人間中心主義的な価値観への批判とも呼応しており、自然そのものの権利や内在的価値を認める議論にも通じる考え方である。総じて本書は、環境正義論の射程を人間社会内部から地球全体の生態系まで広げ、「人と自然の包摂的關係」における正義を追求している点で新規性が高い。

方法論的にも、環境正義論との関係で本書が新たに貢献しているのは、修復的アプローチと当事者の声の重視である。第2章では過去の構造的不正義に対する償い・補償の枠組みに注目し、単なる現状の不平等是正に留まらず歴史的経緯を踏まえた正義の実現を論じる。また複数の章（第3章・第7章など）で現地調査や参与観察といった手法が用いられ、当事者（先住民や住民）の視点から環境問題を捉えようとしている。これにより、統計や制度論で語られがちだった環境正義の議論に、質的調査にも基づく厚み加わっている。

プラネタリー・バウンダリー論との接点・差異

プラネタリー・バウンダリー論（地球の限界概念）とも本書は深く関わる。プラネタリー・バウンダリー論は Rockström et al. (2009) によ

って提唱され、気候変動や生物多様性喪失など地球システムの9つの重要な指標について「安全な操作空間」の閾値を定めたものである。第1章ではこの枠組みが積極的に参照されており、2024年現在、9項目中6項目が既に安全域を超えて危険な領域にあることが示される (Richardson et al., 2023)。また、各境界の逸脱が相互に連鎖してカスケード的に地球システムを不可逆的变化へ追い込む危険にも言及する。

しかし本書がユニークなのは、プラネタリー・バウンダリー論の「地球環境の物理的限界」という視座に人間社会の価値観や正義の次元を統合しようとしている点である。編者は、人新世における地球環境問題の深刻化の背景に、産業革命以降の社会変容と均質的価値観の浸透、そして格差拡大があると分析する。単に環境保全だけを叫ぶ「環境原理主義」では人々の価値観の共有を得られず、持続可能な未来像を描きにくいとの指摘は、プラネタリー・バウンダリー論への批判的継承である。すなわち、地球物理学的な限界を示すだけでなく、いかに限界内で公正かつ包摂的に生きるかという課題設定に踏み込む (Raworth, 2017)。このとき第1章の“人の生き方”という視点と、利己性/利他性の両義性を見据えた人間観は、個々の行動と地球尺度の指標（限界）を接続する媒介として有用であることを示す。

具体的には、第1章においてSDGsの「ウェディングケーキ」モデル（自然→社会→経済の三層構造）を引用しつつ、人類の歴史を地球史・生命史と重ね合わせた上でプラネタリー・バウンダリーの超過状態を説明する。この中で、人間社会を支える自然環境（大気・水・生態系）が持続可能性の基盤であり、それらを損ねることは人間社会の存立基盤を崩すだけでなく、人と自然の関係における正義の問題でもありと論じる。例えば気候変動による災害や生態系サービスの喪失は、まず弱い立場の人々に打撃を与えるため、地球の限界を超える行為は人間社会内の不正義を生む。したがって地球シス

テムの安定枠（セーフ・オペレーティング・スペース）を守ることと、人間社会の公平・公正を図ることは不可分の課題である。

方法論的には、プラネタリー・バウンダリー論が主に自然科学のモデルや指標に基づくのに対し、本書はそれを踏まえつつ価値観や倫理の議論を組み込む点で特徴的である。第6章では気候工学の是非を検討する中で、ELSI（倫理的・法的・社会的課題）やRRI（責任ある研究・イノベーション）の枠組みを適用し、技術と社会の関わりを論じる。第8章では都市を地球システムに包摂できるかという問いを立て、衛星データや土地利用分析といった定量的アプローチと、都市と自然の関係に関する定性的・概念的考察を組み合わせる。総じて本書は、プラネタリー・バウンダリー論が提示する危機的状況を前提としつつ、それを乗り越えるための社会的処方箋を理論面で提示し、自然科学と社会科学の統合を方法面でも体現する。

従来の地球環境学との接点・差異

本書は地球環境学そのものの発展系に位置づけられるが、従来の地球環境学と比較するとその射程とアプローチの幅広さが際立つ。従来型の地球環境学は、1970年代のローマクラブ『成長の限界』や世界気候研究計画（WCRP）などに端を発し、地球規模の環境変化を統合的に研究する学際分野として発展してきた。その50年の歴史は人新世の進行と重なり、気候モデルや地球システム分析など主に自然科学的手法が重視されてきたが、21世紀に入り、貧困・格差・紛争等の社会課題と不可分であることが認識され、地球環境学は急速に学際化している。

本書はまさにそうした学際化の最前線にあり、「これまで考えられてきた範囲を超えて広がる地球環境学」を体現する。従来の地球環境学が地球システムの把握や環境影響評価を主眼としてきたのに対し、本書は社会構造や価値観の変革に踏み込む点で大きく異なる。編者は前

書きで「人と自然の断絶」「社会の分断」を克服することを未来社会への鍵だと述べ、地球環境学の使命を、単なる現状分析から未来社会のデザインへとシフトさせる。

具体的差異として、従来の地球環境学では暗黙裡に前提とされてきた人間中心主義への問い直しが挙げられる。以前は人類による環境影響を如何に低減・管理するかが主眼になりがちであったが、本書では自然そのものとの関係性に着目し、人間が自然の一部として共存していく道を探る。第8章の「都市を地球システムに包摂できるか」という問いは、都市（人工環境）と自然（地球環境）の境界を文明論的にも再検討するものであり、統合的視点に立った地球環境学の進化形と言える。

また、従来の地球環境学は解決策として技術革新や国際枠組みに重点を置く傾向があったのに対し、本書は草の根の視点や文化的側面を重視する。第4章が明らかにするように、いくら制度設計や技術導入が進んでも、その裏で被害が周縁化・不可視化されていけば真の解決にはならない。第5章は「緑の革命」が科学技術による食糧問題解決の典型と捉えられてきた事例に対し、その社会的不平等の側面を照らし出す。安価なエネルギーによる農業生産拡大が飢餓を減らした一方で、新たな栄養格差や健康被害、環境劣化を招いた事実を示し、「技術万能」への警鐘を鳴らす。

方法論的には、本書は質的手法や参加型アプローチを積極的に取り入れる。第3章では現地住民との協働調査、第4章ではCSR報告や制度運用の批判的分析が行われ、統計モデル中心の研究とは一線を画す当事者証言が重視される。こうした多様化は、地球環境学をより実証的かつ生活実態に即したものにしている。

SDGs 研究との接点・差異

SDGs 研究との比較においても、本書の特徴が浮き彫りになる。SDGs 研究は17の目標の相互関係（トレードオフやシナジー）や実装手

段を分析する分野であるが、本書はSDGsの理念を踏まえつつ、その達成に向けた課題を批判的に検討する。

まず接点として、第1章はSDGsの概念図(ウェディングケーキモデル)を用い、人間社会(経済・社会層)を支える基盤として自然環境(環境層)の不可欠性を強調する。また「誰一人取り残さない」というスローガン(United Nations, 2015)と親和的な包摂性が全編を貫く。第3章・第7章の先住民・地域住民の権利、第5章の貧困農民への視点は、SDG1・2・10など社会目標との接点が明確である。第6章の気候工学に関する議論も、SDG13やSDG16の達成に関わる倫理的問題提起である。

一方で、本書はSDGsに対する批判的検討も加える。第4章は、SDGs時代に企業・政府・NGOの協働が進む一方で、実は被害の隠蔽など逆機能も存在することを示唆する。これは数値目標や形式的報告に終始し、現場レベルの不正義が見過ごされる危険を指摘するものである。また、SDGsが内包するジレンマ(経済成長 vs 環境保全)についても、歴史的視座から論じる。第5章は、目標間のトレードオフに着目し、緑の革命は「飢餓の撲滅」(SDG2)追求の一方で「肥満や生活習慣病の増加」「環境悪化による健康被害」という新たな課題を生んだことを示す。

さらに、本書はSDGsの社会変革を論じる上で、価値観や倫理の重要性を強調する。SDGs研究ではガバナンスや資金動員、技術導入が焦点となりがちだが、第1章は人々の価値観や認識の変容こそ鍵だと指摘する。第6章のRRIの考え方は、単なるパートナーシップ論に留まらず、望ましい未来像から逆算して現在の科学技術を方向付けるという姿勢を示す。

理論的貢献と方法論的特徴

以上の比較を踏まえ、本書の理論・方法論上の特徴と新規性を整理する。最大の理論的貢献は、地球環境問題を「包摂」と「正義」という

規範的次元と結び付ける包括的枠組みを提示した点である。気候正義(宇佐美, 2019)・世代間正義・南北間の正義・エコロジカル正義といった多様な正義概念が論じられ、「誰が恩恵を受け誰が犠牲を強いられているのか」を評価するものさしを与える。これは環境ガバナンスやサステナビリティ研究に新たな視点を提供する。同時に、第1章が掲げる“人の生き方を問う”視座と、利己性/利他性の二面を織り込む人間観は、制度論中心に傾きがちな議論に動機づけ・倫理の層を接続する点で示唆的である。

また、本書は複数スケールと文脈の接続にも貢献する。地球規模の現象とローカルな現象を「不正義」という共通軸で捉え、歴史的・構造的な問題が地球環境の文脈に位置づけられる。従来は原因と結果の物理的連鎖に注目が集まったが、本書は社会的連鎖にも光を当てる。

方法論的特徴としては、学際性(インターディシプリナリティ)の徹底が挙げられる。統計解析・モデル分析など定量的方法と、フィールドワーク・歴史分析・倫理的考察など定性的手法が組み合わせられ、方法論の多元性が確保される。これは編集上の工夫に留まらず、未来社会をデザインする問題解決志向に資するよう統合されている。

もっとも、課題も明瞭である。すなわち、“人の生き方”と利己性/利他性の枠組みは本書のユニークな基調であるが、現時点では理念提示の域を出ず、行動科学・社会心理・制度設計と統計的指標化を架橋する操作的定義・評価指標・章間の往還が十分に制度化されていない。とりわけ、第1章の人間観が第4・7・8章の現場分析にどう効くか(たとえば利己性/利他性の行動メトリクスが制度設計や合意形成に与える影響)については、今後の深化が期待される。加えて、本書が射程に収めるべき深化として、自己超越(self-transcendence)の視点がある。自己と他者・人間と自然の断絶を解くために、まず個人と集団のレベルで囚われを超克する——という統合的アプローチ(Akiyama,

2022) は、個の内的変容の測定と制度設計をつなぐ操作化の足場を与える。具体的には、自己超越を含む心理計量(例:TCIのSelf-Transcendence次元)を用いて、個人の囚われの超克や価値観の推移を定量的に把握し、それを合意形成・ルール設計・実装評価に結び付ける評価枠(プロトコルと指標体系)を設計することで、ミクロ(行動変容)とマクロ(ガバナンス)を往還させるからである。この自己超越に基づく操作化は、第1章の理念を第4・7・8章の現場分析に「測定可能な仮説」として接続するうえで有効であり、章間連動の実装仮説を具体化する手掛かりとなり得る。

応用可能性と学際的インパクト

本書の理論とアプローチは、研究のみならず実践にも重要なインパクトを及ぼしうる。政策や国際協調への示唆として、気候正義やグローバル南北問題への包括的視座は、近年の気候変動・生物多様性交渉にも直結する。まえがきで触れられるCOP27の損失と被害の補償枠組みの議論は、その典型である。企業の環境・人権ガバナンスについても、第4章の「被害の不可視化」という警鐘は、サプライチェーン管理やCSRの実質化に向けた指針となる。

実践的インパクトとして、市民社会や教育への影響も大きい。第1章の「人の生き方を問う」という発想は、環境問題を日々の倫理や行動に結び付けるため、ESDの教材としても有効である。また、気候工学の是非や都市と自然の関係など賛否の分かれる難題を、正義や包摂の軸で考える方法を提示したことは、公共的討議に資する。

総じて、本書は学際知を社会実装するための指南書としてのポテンシャルを持ち、地球環境学の今後の発展方向として包括的かつ実践志向の研究のモデルケースを示す。

結語

『包摂と正義の地球環境学』は、環境問題研

究に包摂と正義の視座を織り込み、新たな理論枠組みと方法論を提示した画期的著作である。環境正義論、プラネタリー・バウンダリー論、従来の地球環境学、SDGs研究を往還しつつ紡ぎ出された知見は、学際的な深化を遂げると同時に実社会への示唆にも富む。「何が必要であろうか」という問いに対し、本書は「包摂と正義」という明確な価値軸を提示する。他方、“人の生き方”と利己性/利他性の組込みは本書の持ち味であるが、理論・方法両面の掘り下げと章間連動は今後の課題である。それでもなお、本書は未来社会をデザインする上で欠かせない羅針盤であり、今後の環境学際研究にとって基幹的な参照点となるだろう。

参考文献

- ・Akiyama, T. (2022). Integral Studies and Integral Practices for Humanity and Nature. *Philosophies*, 7 (4), 82.
- ・Raworth, K. (2017). *Doughnut Economics: Seven Ways to Think Like a 21st-Century Economist*. White River Junction, VT: Chelsea Green Publishing.
- ・Richardson, K., Steffen, W., Lucht, W., Bendtsen, J., Cornell, S. E., Donges, J. F., Drüke, M., Fetzer, I., Bala, G., von Bloh, W., Feulner, G., Fiedler, S., Gerten, D., Gleeson, T., Hofmann, M., Huiskamp, W., Kumm, M., Mohan, C., Nogués-Bravo, D., Petri, S., Porkka, M., Rahmstorf, S., Schaphoff, S., Thonicke, K., Tobian, A., Virkki, V., Wang-Erlandsson, L., Weber, L., Rockström, J. (2023). Earth beyond six of nine planetary boundaries. *Science Advances*, 9 (37), eadh2458.
- ・Rockström, J., Steffen, W., Noone, K., Persson, Å., Chapin, F. S., Lambin, E., Lenton, T. M., Scheffer, M., Folke, C., Schellnhuber, H. J., Nykvist, B., de Wit, C. A., Hughes, T., van der Leeuw, S., Rodhe, H., Sörlin, S., Snyder, P. K., Costanza, R., Svedin, U., Falkenmark, M., Karlberg, L., Corell, R. W., Fabry, V. J., Hansen, J., Walker, B., Liverman, D., Richardson, K., Crutzen, P., Foley, J. (2009). Planetary Boundaries: Exploring the Safe Operating Space for Humanity. *Ecology and Society*, 14 (2).
- ・K. シュレーダー=フレチェット (著), 奥田太郎, 寺本剛, 吉永明弘 (監訳) (2022). 環境正

- 義—平等と民主シーの倫理学. 東京: 勁草書房.
- United Nations (2015). Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development. New

York: United Nations.

- 宇佐美誠 (編著) (2019). 気候正義—地球温暖化に立ち向かう規範理論. 東京: 勁草書房.